

平成22年度文京区財政状況の概要

I 歳入の状況 ～特別区税を中心に厳しい状況～

(単位:億円)

区分	年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
一般財源	特別区税	249	250	248	248	266	293	282	288	296	276
	特別区交付金	155	130	127	137	162	157	219	211	182	188
	その他(一般)	79	63	68	77	79	80	59	53	51	49
	小計	483	443	443	462	507	530	560	552	529	513
特定財源	国庫・都支出金	67	66	71	65	80	118	67	74	117	105
	繰越金	26	33	27	37	34	35	28	34	65	50
	繰入金	15	21	35	91	33	93	26	33	28	20
	その他(特定)	95	74	80	60	60	85	51	55	46	47
	小計	203	194	213	253	207	331	172	196	256	222
	合計	686	637	656	715	714	861	732	748	785	735

・特別区税は、区の歳入の中で最も大きな割合を占めますが、平成22年度は、景気後退などの影響により、21年度に比べ、20億円の大幅な減となっています。

・今後も、特別区税の更なる減収や特別区交付金の先行き不透明な状況が見込まれるなど、区の財政は非常に厳しい状況が続くと予想されます。

II 歳出の状況 ～増え続ける扶助費～

(単位:億円)

区分	年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
義務的経費	人件費	216	206	209	203	194	194	200	196	199	193
	扶助費	62	63	70	74	76	78	83	88	95	123
	公債費	36	41	43	74	42	34	39	32	31	26
	小計	314	310	322	351	312	306	322	316	325	342
投資的経費	66	65	76	36	71	172	36	56	84	45	
その他経費	229	176	174	233	238	301	274	238	261	256	
他会計繰出金	44	59	47	62	58	55	65	73	65	59	
	合計	653	610	619	682	679	834	697	683	735	702

・扶助費については、本格的な少子高齢社会が到来する中、子育て支援施策・高齢者施策・障害者に対する支援施策の充実、生活保護費など、社会保障関係経費の増加は、今後も避けられない見込みです。

・投資的経費については、今後、森鷗外記念館、(仮称)新福祉センター、教育センター、第六中学校の整備や改築などの事業が継続するため、増加することが予想されます。

III 収支の状況 ～収入の不足は、貯金の取崩しや借金で補填～

(単位:億円)

区分	年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
歳出総額	A	653	610	619	682	679	834	697	683	735	702
一般財源合計	B	483	443	443	462	507	530	560	552	529	513
内訳	特別区税	249	250	248	248	266	293	282	288	296	276
	特別区交付金	155	130	127	137	162	157	219	211	182	188
	その他	79	63	68	77	79	80	59	53	51	49
ギャップ	A-B	170	167	176	220	172	304	137	131	206	189

基金取崩額	15	21	35	91	22	82	17	22	17	8
特別区債発行額	14	20	12	10	12	7	0	4	0	0
国庫・都支出金	67	66	71	65	80	118	67	74	117	105

・平成22年度は、特別区税の大幅な減収により一般財源が減少した一方、定額給付金給付事業や音羽中学校の整備終了などにより歳出総額が減少した結果、歳入と歳出のギャップは、21年度に比べて縮小しています。

IV 収支の均衡 ～実質収支比率・実質単年度収支は減少傾向～

(単位:%)

区分	年度	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
実質収支比率		5.5	6.9	5.9	8.3	6.9	6.6	5.1	4.9	8.0	8.6	6.0
(単位:億円)												
実質収支		25	32	26	37	31	32	26	28	46	49	33
単年度収支		6	7	△6	11	△5	1	△6	3	18	3	△16
財政調整基金 積立額		10	13	16	13	18	36	47	14	16	29	28
財政調整基金 取崩額		32	13	9	19	9	0	0	0	0	0	0
実質単年度収支		△16	6	2	5	4	37	40	17	33	32	12

・実質収支比率は、平成22年度では6.0%と21年度の8.6%を2.6ポイント下回り、適正水準に近づいています。

・実質単年度収支は、13年度以降黒字で推移しています。22年度は12億円の黒字でしたが、21年度に比べ20億円の大幅な減となっています。

V 財政構造の弾力性 ～経常収支比率は、上昇傾向～

(単位:%)

区分	年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
文京区		83.8	89.2	89.7	92.0	76.7	73.5	72.8	74.8	78.3	81.8
特別区平均		81.7	85.2	83.0	82.0	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7
全国市町村平均		84.6	87.4	87.4	90.5	90.2	90.3	92.0	91.8	91.8	89.2

・経常収支比率は、平成22年度では特別区税の大幅な減少や、扶助費の増加などにより、16年度以来の80%を上回る水準となりました。

これからも、特別区税の減少や扶助費の増加が見込まれるため、より一層経常的な経費の縮減を図らなければなりません。

VI 基金の状況 ～基金は、一定水準を確保しつつ活用～

(単位:億円)

区分	年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
基金残高		207	201	180	170	233	300	405	464	520	594
内訳	減債基金	39	39	40	10	5	5	3	4	6	6
	財政調整基金	72	79	74	83	119	166	180	195	225	253
	特定目的基金	96	83	66	77	109	129	222	265	289	335

・平成17年度以降は、納税義務者の増加、景気回復などに伴う一般財源の増加により、結果として、基金の積立てを行うことができました。しかし、20年秋以降の急速な景気の悪化などにより、今後このような一般財源の増加は期待できません。

VII 起債の状況 ～起債は、世代間の負担均衡を考慮して活用～

(単位:億円)

区分	年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22
特別区債残高		423	411	388	329	301	276	240	215	187	161
内訳	普通債等	307	292	267	236	211	191	160	141	120	100
	減税補てん債等	116	119	121	93	90	85	80	74	67	61

(単位:億円)

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27
公債費	36	41	43	74	43	35	39	33	30	26	28	20	19	14	12

・区債残高は、普通債等、減税補てん債等ともに年々減少しています。

VIII 今後の財政運営

1 基本構想実施計画における財政計画等

財政計画

(単位:百万円)

歳入	23年度	24年度	25年度
一般財源	49,475	49,690	50,312
特別区税	26,215	26,215	26,215
特別区交付金	14,700	14,700	14,700
財政調整基金繰入金	4,415	4,630	5,252
その他一般財源	4,145	4,145	4,145
特定財源	20,918	21,979	21,309
国庫支出金	8,528	8,783	9,553
都支出金	3,434	3,097	3,363
地方債	200	1,010	700
その他	8,756	9,089	7,693
合計	70,393	71,670	71,622

(単位:百万円)

歳出	23年度	24年度	25年度
義務的経費	37,430	37,071	37,094
人件費	19,858	19,951	19,645
扶助費	14,401	14,830	15,236
公債費	3,171	2,290	2,213
投資的経費	6,805	8,560	8,122
一般行政費	26,158	26,039	26,406
物件費	13,673	13,440	13,690
維持補修費	549	549	549
補助費等	4,398	4,351	4,337
その他	7,539	7,699	7,829
合計	70,393	71,670	71,622

経常収支比率の推計

(単位:%)

年度	21	22	23	24	25
経常収支比率	78.3	81.8	86.0	86.0	86.0

※平成21年度及び22年度は確定値です。

2 今後の財政展望

(1) 23年度当初予算 ～財政調整基金繰入金が44億円～

- ・特別区税が前年度に比べ約10億円、3.6%の減となりました。
- ・扶助費は9年連続の増で、前年度に比べ31.9%伸び、投資的経費は第六中学校、(仮称)新総合体育館等の大規模な施設整備費の増加等のため、前年度に比べ、54.4%の増となりました。
- ・財政調整基金からの繰入金は、税収入等の減収を補填するため44億円、特定目的基金は、大規模な施設整備の増加等に対応するため32億円と前年度より大幅に増加しました。

(2) 24年度当初予算に向けて ～引き続き厳しい見込み～

- ・引き続き税収は厳しい状況が見込まれ、特別区交付金も先行き不透明な状況にあります。
- ・社会保障関係経費の増加は、今後も避けられない見通しであり、引き続き扶助費の増が見込まれます。
- ・東日本大震災の影響や昨今の急激な円高は、歳入に大きな影響を及ぼすと考えられます。
- ・事務事業の見直しなどによる経常的経費を始めとした歳出の削減と共に歳入の確保に努めていきます。

(3) 新たな行財政改革推進計画の策定 ～持続可能な財政体質の構築～

- ・基本構想実施計画における財政計画では、24年度及び25年度について、23年度を上回る財政調整基金繰入金を見込むなど、今後の区財政は非常に厳しい状況が続くと見込まれます。
- ・基本構想の実現に向けて、より質の高い効率的な行政体制を構築することを目的に、24年度から28年度までの5年間を計画期間とする新たな行財政改革推進計画を策定中です。

X 健全化判断比率

区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
(算出比率)比率	(△6.02)	(△7.87)	(0.3)	(△152.2)
21年度	(△8.58)	(△10.83)	(1.5)	(△118.6)
増(△)減	(2.56)	(2.96)	(△1.2)	(△33.6)
特別区平均	—	—	0.9	—
市町村平均	—	—	3.3	6.5
早期健全化基準	11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準	20.00	40.00	35.0	—

・健全化判断比率(4つの指標)は、平成19年度から作成し、公表していますが、財政の健全性や透明性を判断するための材料の一つです。
・平成22年度における本区の健全化判断比率は、健全な状態にあります。